



## 租税特別措置法第40条第9項の規定による特定一般法人が公益目的支出計画に基づき公益法人等に贈与する場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

届出者

提出先		税務署長		法人番号	
郵便番号	—	所在地			
名称 (カナ)			代表者氏名 (カナ)	電話番号	— —
名称			代表者氏名	連絡先氏名	

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を、公益目的支出計画に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第119条第2項第1号ロに掲げる公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に規定する者に対し下記のとおり贈与する予定ですので、租税特別措置法第40条第9項の規定による届出をします。

当初寄附年月日		昭・平・令 年 月 日		承認年月日		昭・平・令 年 月 日	
受贈公益法人等に 贈与する財産等 の寄附者	住所	現在	F05	-	F06		
		寄附時					
	氏名 (カナ)	F03			電話番号	F07	— —
	氏名	F04					

承認を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

受贈公益法人等

【贈与予定年月日 令和 年 月 日】

主たる事務所の所在地			
名 称 ( カ ナ )		代表者氏名	
名 称			
法 人 番 号		電 話 番 号	— —

受贈公益法人等に贈与する財産等の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項(やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

使用開始予定年月日		令和 年 月 日
-----------	--	----------

税理士署名	R01	電話番号 (税理士)	R02	— —
-------	-----	---------------	-----	-----

税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年 月 日	備考	
		F12			